

令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月7日

上場会社名 株式会社日本一ソフトウェア 上場取引所 東
コード番号 3851 URL <https://www.nippon1.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猿橋健蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平岡三知 TEL 058-371-7275
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績（令和8年4月1日～令和8年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和9年3月期第1四半期	847	76.5	△145	—	△69	—	△61	—
令和8年3月期第1四半期	480	△52.5	△174	—	△135	—	△169	—

(注) 包括利益 令和9年3月期第1四半期 32百万円 (—%) 令和8年3月期第1四半期 △312百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和9年3月期第1四半期	△12.08	—
令和8年3月期第1四半期	△33.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和9年3月期第1四半期	11,194	7,956	69.9
令和8年3月期	11,267	7,945	69.4

(参考) 自己資本 令和9年3月期第1四半期 7,830百万円 令和8年3月期 7,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和8年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
令和9年3月期	—				
令和9年3月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,789	124.2	193	—	274	—	205	—	40.71
通期	4,784	32.6	296	—	449	—	331	—	65.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ― 社 (社名)

除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

令和9年3月期1Q	5,151,100株	令和8年3月期	5,151,100株
令和9年3月期1Q	90,856株	令和8年3月期	90,856株
令和9年3月期1Q	5,060,244株	令和8年3月期1Q	5,060,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の抑制、米国経済の動向、中東情勢の影響、主要国の金融政策や金利動向などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するゲーム業界では、eスポーツ市場の発展、モバイルゲーム市場の拡大、デジタル化の進展、クラウドゲームサービスの拡大、VR(仮想現実)及びAR(拡張現実)の技術進化によるゲーム体験の向上、生成AI活用によるゲーム開発の効率化が進み、市場規模は成長し続けております。

このような経営環境の中、当社グループは、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指してまいります。そのために、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信に加え、国内で発売されたタイトルの北米・欧州・アジア地域に向けたローカライズ及び販売を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営等を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高847,724千円（前年同期比76.5%増）、営業損失145,059千円（前年同期営業損失174,618千円）、経常損失69,457千円（前年同期経常損失135,408千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失61,115千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失169,171千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(エンターテインメント事業)

パッケージタイトルとして、国内では『シニガミ姫と異書館ノ怪物』を発売いたしました。また、第2四半期以降に発売を予定しております『ほの暮しの庭』、『GOBBLE』、『みんなでポイト！プリニーすごろく』等の開発を進めてまいりました。

その他、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信や、北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高809,147千円（前年同期比79.7%増）、営業損失21,518千円（前年同期営業損失59,896千円）となりました。

(学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮3件の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高38,577千円（前年同期比28.1%増）、営業利益1,853千円（前年同期営業損失3,520千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,194,843千円となり、前連結会計年度末に比べ72,161千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末に比べ128,645千円の減少）、売掛金の減少（同85,299千円の減少）、商品及び製品の増加（同188,213千円の増加）、仕掛品の減少（同38,434千円の減少）、前払費用の減少（同51,320千円の減少）によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の減少（同17,496千円の減少）、投資有価証券の増加（同31,218千円の増加）によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,237,969千円となり、前連結会計年度末に比べ83,860千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の減少（同92,466千円の減少）、未払金の減少（同125,467千円の減少）、賞与引当金の減少（同35,835千円の減少）、契約負債の増加（同161,609千円の増加）、返金負債の増加（同8,119千円の増加）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（同12,963千円の減少）によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,956,873千円となり、前連結会計年度末に比べ11,698千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の減少（同86,416千円の減少）、為替換算調整勘定の増加（同81,079千円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「令和8年3月期 決算短信」（令和8年5月15日）で公表しました業績予想から概ね計画どおりに推移しております。従いまして、業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,422,885	6,294,240
売掛金	234,549	149,249
商品及び製品	237,653	425,867
仕掛品	303,243	264,809
前払費用	539,463	488,143
その他	189,898	222,085
流動資産合計	7,927,695	7,844,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,191,338	1,173,841
機械装置及び運搬具（純額）	2,439	2,193
土地	837,407	837,407
建設仮勘定	498	498
その他（純額）	203,144	203,923
有形固定資産合計	2,234,827	2,217,864
無形固定資産	34,302	35,576
投資その他の資産		
投資有価証券	944,226	975,445
その他	125,953	121,561
投資その他の資産合計	1,070,180	1,097,006
固定資産合計	3,339,310	3,350,447
資産合計	11,267,005	11,194,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,072	266,605
短期借入金	545,000	545,000
1年内返済予定の長期借入金	51,753	51,792
リース債務	33,824	35,028
未払金	261,038	135,570
未払法人税等	9,632	5,765
賞与引当金	73,546	37,710
契約負債	98,107	259,716
返金負債	293,615	301,734
その他	179,807	196,444
流動負債合計	1,905,397	1,835,369
固定負債		
長期借入金	1,075,805	1,062,842
リース債務	136,393	129,427
退職給付に係る負債	90,695	96,273
繰延税金負債	113,536	114,056
固定負債合計	1,416,432	1,402,599
負債合計	3,321,830	3,237,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,702	568,702
資本剰余金	558,702	558,702
利益剰余金	5,281,356	5,194,940
自己株式	△56,349	△56,349
株主資本合計	6,352,412	6,265,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,824	△10,768
為替換算調整勘定	1,494,401	1,575,481
その他の包括利益累計額合計	1,471,576	1,564,713
新株予約権	121,185	126,164
純資産合計	7,945,175	7,956,873
負債純資産合計	11,267,005	11,194,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月 1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月 1日 至 令和8年6月30日)
売上高	480,334	847,724
売上原価	215,905	482,917
売上総利益	264,428	364,807
販売費及び一般管理費	439,046	509,867
営業損失 (△)	△174,618	△145,059
営業外収益		
受取利息	41,935	49,619
受取配当金	172	240
為替差益	—	29,130
その他	1,435	1,746
営業外収益合計	43,544	80,737
営業外費用		
支払利息	3,339	5,135
為替差損	995	—
その他	0	0
営業外費用合計	4,334	5,135
経常損失 (△)	△135,408	△69,457
特別利益		
新株予約権戻入益	107	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,984	—
役員弔慰金	10,000	—
特別損失合計	11,984	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△147,285	△69,457
法人税等	21,886	△8,342
四半期純損失 (△)	△169,171	△61,115
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△169,171	△61,115

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月 1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月 1日 至 令和8年6月30日)
四半期純損失 (△)	△169, 171	△61, 115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6, 986	12, 056
為替換算調整勘定	△150, 025	81, 079
その他の包括利益合計	△143, 038	93, 136
四半期包括利益	△312, 210	32, 021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△312, 210	32, 021
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	450,224	30,110	480,334	—	480,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	450,224	30,110	480,334	—	480,334
セグメント損失(△)	△59,896	△3,520	△63,417	△111,200	△174,618

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額111,200千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	809,147	38,577	847,724	—	847,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	809,147	38,577	847,724	—	847,724
セグメント利益又は損失 (△)	△21,518	1,853	△19,664	△125,395	△145,059

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額125,395千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月 1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月 1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	26,403千円	30,981千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年8月6日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員

公認会計士

塚本 憲司

代表社員
業務執行社員

公認会計士

阿知波 智大

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの令和8年4月1日から令和9年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。